

流通経済大学准教授

坂野 喜隆



現在、地方では、少子化が加速し、地域の学校の統廃合が相次いでいる。その一方で、子どもの東京一極集中現象が際立っている。今回は、文京区における議員の活躍を見ながら、一つの子育て支援の在り方を考えてみたい。

余裕教室の活用推奨

少子化に伴う児童・生徒数の減少により、廃校や余裕教室が生まれている。近年、文科省は、これらの有効活用を推奨している。

子育て支援の中でも、待機児童対策は重要である。その一つの方策として、余裕教室の保育所への転用がある。待機児童対策の所管である福祉(保育)担当部局と学校教育の所管である教育委

待機児童対策

ローカル・ガバメントと教育

(73)

員会の連携がうまくいかないということが指摘されてきた。

国庫補助金により整備された学校施設を学校教育以外の用途に転用する場外、その補助相当額を国庫に返納する手続き(財産処分手続)が面倒であるという批判もあった。

一区議の活躍で

後者については、文科省は廃校・余裕教室の一層の有効活用を促すため、手続きの弾力化・簡便化を図っている。また、全国で、子育て支援の環境で余裕教室での学童保育も推進されている。

都心のほぼ中心といえる文京区で、0〜5歳児の人口は、本年1月1日時点で約1万2千人。待機児童は、平成29年度(平成30年度が1000人、平成31年度は46人、本年度は11人と順調に数を減らしている。

学校敷地内に保育所新設

育所に預け、働きながら、子育てをした経験がある。自分の子育てが大変だったから、「区の子育て環境を良くしよう」と

背景には、一人の区議会議員の活躍があった。彼女も2人の子どもを区内に民間事業者の運営に

代後半、彼女は、「区有者に対する補助も、ある施設、区有地で、保育所として使える場所を探してほしい」と議会やさまざまな場所で訴え続けた。

彼女の子育てへの思いはさらに深い。保育の質を上げ、保育所を幼稚園と同様なカリキュラムにし、0〜5歳までのフルスペックにできないかと考えている。こうした提案の背景には、自らの子育て経験や、子育て中の方々に耳を傾けてきた努力が垣間見える。

総務省と東京都の統計によると、昨年4月時点の15歳未満の子どもの人口は、東京のみが前年より増加している。全国的に少子化が進む中、都内の小学生数は、平成25年度から6年連続で増加し、令和元年度は約61万5千人、6年間で約3万人増加した。

区内で、待機児童対策の場外にある。平成31年4月から、私立保育所が開設した(区HP)。

現在、国などの少子化対策の一環で、民間事業

今回の事例は、子育て支援をはじめとした政策が地域の協働・連携に支えられ、一丸とならなければ成功しないことを教えてくれる。

こうした中、平成20年

【今回は11月2日付掲載】